

令和5年度第3回愛知県環境教育等推進協議会会議録

1 日時

令和6年3月15日（金）午後3時30分から午後5時まで

2 場所

愛知県庁本庁舎 6階 正庁

3 出席者

委員 14名

4 傍聴人

なし

5 会議の概要

(1) 開会

(2) あいさつ

川村委員

(3) 議事

ア愛知県環境学習等行動計画2030中間評価（案）について

【質疑応答・要旨】

ア 愛知県環境学習等行動計画 2030 中間評価（案）について

（新海委員）

中間評価として、定量的・定性的評価をし、総括をした上で、次年度の取組を予定していることはよく分かった。しかし、資料を見ると、非常に高かった、引き続き高い数字にあるという表現がほとんどである。

環境教育・環境学習の実践を促進する施策や制度があり、環境省や文科省もその必要性を掲げているため、多様な実践が行われ、高い評価になっている。面的に広がっているという評価であると思う。しかし、まだ課題は多々あるように思う。

次のステップは、この面的に広がった状況の評価しつつ、どのように学びの質を上げていくかではないか。また、この計画の目的は「行動する人づくり」であり、行動にどうつながったのかという評価視点が必要ではないかと考えていた。

中間評価において、「行動する人づくり」という目的に対して、今がどのような状況であるかという点が具体的に書かれていなかったように思う。中間評価をした上で、何が課題で、今後何をしていくべきかをもう少し明らかにした方がいいのではないかと考えていた。その課題や今後実施すべき取組を明らかにした上で、今後の取組にある Web ページの掲載、協働促進事業、新規のインタープリター養成、情報発信がプランニングされていくと思う。今後の取組にある情報発信に厚く予算がとられているが、それが「行動する人づくり」につながるのかという点が疑問である。どのような課題を捉えて次年度のプランを立てたのかを聞かせていただきたい。

（千頭会長）

今の話は、課題をもう少し明確にしたほうが良いのではないか、という御指摘か。

（新海委員）

このプランの目標としている「行動する人づくり」に現状どのように近づいたかという視点で書かれていないように感じる。非常に難しいが、2030 年に向けて、今年度、中間評価をして、今後何が必要で何をどのようにしていくかをより深く議論しなければいけないと思う。その部分をどのようにしていきたいかについて伺いたかった。

（千頭会長）

県が全ての県内の環境事業を担っているわけではなくて、いろいろな主体がやっているわけなので、いろいろな主体が取り組んでいることを、アンケート等で定量的に評価をした。もちろん 100%ではなくて、高い部分と低い部分があるのだろうが、定量的にはそこで押さえたというのが一つだと思う。

御指摘のあった、やっていない人をどう捉えるのかというのはすごく難しい。当然、700

万の県民全員が毎日行動できているわけではないので、行動できていない人を捉えて、あなたはなぜ行動しないのか、というのを探っていくのはなかなか難しいので、頑張っているところをきちっと評価をしようというのがメインになり、そこはやむを得ないところもあるかなとは思う。

事務局で何か今の意見に対してコメントはあるか。

(事務局)

仰るように、行動する人づくりにどのようにどれだけつながっていくのかというのは重要な視点だとは思いますが、定量的評価の結果でも、環境に配慮した行動をしている人の割合が高い一方で、もう1歩踏み出す、ちょっと面倒なことまでつながっているかというところ、そこがまだ数値的にまだそこまでいっていないところがある。よりアクティブに環境配慮行動につなげていくにはどうしたらいいのかというところを考えたときに、様々な機会が環境学習につながるということを認識してもらうため、身近な事例を具体的に紹介するなど、気軽に参加できる環境を創出することで、自発的な行動につなげ、環境問題を自分のこととして主体的に取り組むようになっていただき、その結果として「行動する人づくり」につながっていけばと考えて、このように総括のところに記載している。

(篠田委員)

全般に大きく見ていくと、視点がぼけていくが、私自身がここ5、6年、心がけているのが、子供たちに自然体験をさせるために何が必要かというのを考えて、名古屋市内の保健所の、環境保全観察会というのを、7箇所くらいの保健所から委託を受けてやっている。参加者は、平日に開催すると、高齢者しか来ない。

私がやりたいのはそうではなくて小学生ということで、保健所に交渉して開催日を土日に変えた。そうして今まで20人ぐらいの参加者全員が高齢者だったのが、先週は20人の参加者のうち14人ぐらい小学生親子だった。親子に自然体験をさせていくという、私がやりたかったことが、開催日を平日から土日に変えただけでできた。我々がやりたい対象が誰なのかということを考え、具体的な手段を考えなければいけないということ。

もう一つは、各区役所のまちづくり推進というのがあるが、その事業を頼まれるが、それも平日にやるので、高齢者の方しか来なかったが、八事興正寺の里山づくりで、高齢者で重たいものは持てないという人達が来るというのも、土日に変えていただいて、今、親子森づくりといって、全員が小学生、親子プラス中高生という形の、環境教育をやりたい対象に、環境教育ができるようになってきた。だから、どうしてやるかとかどこにやるかということも大事だけれども、そのための大事なポイントは、その対象をどうやって呼ぶかということ。

もう一つ、ここ3年間ぐらいの名古屋市のみどりの協会と緑政土木局がやっている矢場町にあるランの館、今はフラリエというが、あそこのお客さんはほとんど100%大人しか来ない。小学生はこないという相談が緑政土木局からあって、小学生たちにも来てほしいとい

うことで3年間の契約でやっている。1年目は野鳥を呼ぼうということで、野鳥が来る森にしたいなら、そのためにはどうしたらいいかということをやったら、幼稚園の年長から小学校4年生までの親子に絞って定員40人があつという間にいっぱいになって、2年目がバタフライガーデンをつくろう、蝶々が飛ぶ森にしよう、3年目はカブトムシとか蛙がいる森にしようということをやってきた。今では、平日は来ないが、土日は小学生がいっぱい来ている。

環境教育を、誰にやりたいので、どうやって、いつ、やったらいいかというように考えていけば、もう少し目的に近づけるのではないかと。

まさに今やっているのは全部が自然体験で、興正寺の森づくりで、森の中に入って、低木を切ったり、どんぐりを拾って芽吹かせたり、いろいろなことをやりながら、というのはまさに自然体験で、自然の大切さを私たちが教えるためには非常にいいことなので、そういうことも中間評価の中に少し入れていただき、方向性として考えてもらえるとうい。そうすることでもう少し現場が見えてくるのではないかと思う。

(大鹿会長代理)

先ほど新海委員も言われていたが、中間評価で大分数値が上がったという話と、頑張っているところは頑張っているというところで、良くなっているというのは分かるが、僕も横の連携が全然できていないというのがすごく感じているので、質を上げるためにも、それぞれ個別でやっているものではなくて、それをどうつなげていくかというところをうまく見せていただけるといいかなと思っている。

一例だが、今、愛知県が、高校はクリエイトがあつて、大学はサスティナがあつて、シニアでecoティーチャーがあるが、基本、全部それぞれの事業は個別だが、クリエイトだけ、実は最後の回で、そこにサスティナの学生が来て、シニアのecoティーチャーも参加してという交流をやっているということがある。

やはり他の人たちの活動を見ることで、そこで違う面もできるし新たな活動もできると思うので、それはこの世代だけの話ではなくて、企業がやっていること、学校がやっていることというのをつなげてあげる。そういう意味で言うと、今後の取組に書いてある例のコーディネートをいかに進めてあげるかというところがすごい重要になると思う。

また、愛知県のSDGsの登録制度。マッチング、コーディネートをすごく進めようというところをされていると思うので、そういうところも含めて、やはり個別でやっているのをうまくつないでいただけるといいかなと思った。

(千頭会長)

御指摘は主に2点あつた。環境教育をやる主体間の横の連携の話と、対象者の中身の連携の話。

(新海委員)

もう1度考えたが、当初、愛知県環境学習等行動計画2030の「行動する人づくり」という目標に対して、県がやるべきことは、「行動する人づくり」をする仕組みを面的にどうやって作っていくかではないか。学校、家庭、地域といったそれぞれの場での中間評価がされている。個別の評価になっている。それぞれの場での実践の評価、実践の対象者をつなぎ、つなぐことでの効果や、不足しているものをどう補うかという県としてのアグレッシブな戦略が今後の6年間に必要ではないかと考えている。今回の中間評価から残りの6年に何をやるのかを考えたときに、「行動する人づくり」を行える仕組みを愛知県はこれまでの成果を活かしてこのように作るんだ、市町村と一緒に、企業と一緒に作るんだという内容がもう少し具体的に書かれているとよいのではないかと思った。先ほど大鹿先生が仰ったように、愛知県に様々な施策がある中で、今あるものをどのようにつなぎ、今足りていないものをどうつくっていくのかといった議論が必要なのではないか。

700万人の県民が、そこに行けば環境や環境問題に触れることができる、ここに行ったら環境学習を体験することができる、至る所で多様な環境学習に触れることができる、体験できる仕組みをつくるのがゴールではないかと私は考えている。2030年に向けて目指すべき、こういう状況になっていたらいいというビジョンを作りながら、ここまでやってきたが、もう少しここを足していったらいいのではないかといった議論や取組の検討ができるといい。先ほども言ったが、情報も大切だが、6年間のプランニングを考えてもいいのではないかと思い、発言をした。

(千頭会長)

県の役割は何かという話が前から議論になっていて、県が全てやるわけではないので、県の役割はなんだろうかということにつながる御指摘かと思う。

(事務局)

繰り返しになるが、来年度は、「多様な主体の連携・協働促進事業」というものを新規でやったりして、これは学校だけではなく事業者やNPO、市町村を対象に、それぞれがマッチングできるような場にもなればという事業としてやっていこうと考えているが、それぞれ強みを持っていろいろな取組をやってみえると思うので、そういう取組同士が連携することで、場の設定、提供ということも、広範囲にできればと考えている。

(千頭会長)

御指摘は、大鹿会長代理も新海委員も、ある種の連携につながるような話だと思うが、例えば、中間評価資料5のステップアップ・ワークシート(以下「ワークシート」)もよく見ると、最初にあさひこ幼稚園の話が挙がっているが、中身は当然、幼稚園の保育士さんだけがやっている事業ではなくて、家庭とつないだりしている。

企業の方々が出前をするなど、それぞれの主体が、単独でやる場合もあるが、NPOと一緒にやったりなど、既に結構いろいろなセクターと一緒にやっているところはあるとは思う。それが十分とはもちろん言えないが、今回中間評価をするときに、今回は主体別に切ってまとめている。主体側を切り口にして切ってみたので、細切れに見えるかもしれないが、個々の事業は、僕は結構いろいろな意味で協働はそれなりに進んでいるとは思いますが、それをどのように評価の仕組みとして見せると、連携が見えてくるのか、新海委員から何かアドバイスがいただければと思う。

(新海委員)

これまで実施してきた施策の成果や効果を活かすことが大切である。それをしないのはとてももったいない。定性評価の中で、確かに協働をしているということは書いてあるが、協働したことによって、単体で行うより、さらにどのような効果があったのか、という内容を具体的に定性的に書くと、協働することの価値や意味、企業やNPOと一緒に環境学習を行うと自分たちのプログラムがこんなに豊かになる、子どもたちの学びが深くなる、それであればつながりをつくって一緒に環境学習を実施したほうがよいといったことが伝わりやすい。

例えば、篠田委員がされているプログラムと、EPOCがされているプログラムをつないで新しいプログラムをつくり、実践するとする。両者が子どもたちにこんな学びを促したいと意見を交わすことは実施者間の相互理解にもなり、つながることの価値になる。このワークシートにはプログラムを体験した子どもたちのメリットについては書かれているが、実施主体や協働したことでの評価が書かれていないのではないか。中間評価の中に出てこないというのはすごくもったいないと思う。

愛知県の環境学習は、万博やCOP10やESD世界会議があり、進んでいると思う。

協働促進のワークショップをするとあったが、協働の価値や意義、成果や効果の見える化が必要だと思う。そこがないと一緒に何かをやろうとは思えないのではないか。

見える化をするためにも、協働して生まれたことを、そしてそれを体験した子どもたちや実践者がどう変わったかを伝えること、情報に力を入れるのであれば、その部分をメインに伝える作業をした方がいいと思う。

(千頭会長)

それはワークシートに書いていないか。ワークシートも中間評価の一部分であって、決してこの資料2だけが中間評価ではない。通し番号でページが全部付いており、今日いただいた資料を全部束ねたものが中間評価である。

(新海委員)

ワークシートも中間評価の一部だとは認識できなかった。総括にはワークシートに書か

れているような内容が記載されていないのではないか。

(事務局)

総括は端的に記載しているため、全部書き込んでいるわけではないが、そういったことのエッセンス、連携協働が大切になるとか、コーディネートでマッチング等が必要になるということは、コーディネート機能を充実させて主体間の協働を促していくというような記載をしている。

(新海委員)

なぜ協働が必要なのかということが書かれていないのではないか。ワークシートの中間評価に重要な素材があるので、その部分を記載することが中間評価の肝になるかと思う。

(千頭会長)

ワークシートを新海委員が取り上げていただいたが、資料 5 を見ていただくと、裏側には、成果として例えば「園児の変容」というのがあって、それは先生方からの視点と、保護者のコメントも付けてあり、子供目線、保護者と県側の評価も入っているし、他のシートも見ていただくと、企業との連携によって何が生み出されたかということもある。新海委員が言われるように、それを全部、個々の事例について、ここに書くわけには、分量的にいかないかもしれない。これは事務局が全部ヒアリングして聴き取ったものを書いている。事務局の肩を持つわけではないが、事務局としてはその思いで作ってはあるので、連携協働の成果のようなことを、もう一度まとめのところにも少しピックアップして書くようにしてはどうか。

(事務局)

そのあたりを修正できるように、検討していきたい。

(千頭会長)

「行動する人づくり」というのは、そもそもこの計画を作ったときの、まさにタイトルで、この計画を作る前から、行動できる人を育てるというのもこの分野の何十年も前からの課題だった。その行動をする人がどれぐらい増えたんだろうか、内容として深まったんだろうかというのを端的に出せたら一番いいのだろうが、なかなかそこが、出きれなかった部分を御指摘いただいたのかとも思う。

(守安委員)

行動する人というのは、例えば日常の中で、少し環境に良いことをするというのも一つ。負担感の少ないものに対しては、行動する人づくりが多分達成できてきていて、家庭でもエ

コアクションを取れたりとかしているけれども、もう少し負担感の大きいもの、例えば自然の中に出て行ったり、自分が何か犠牲を払って、時間やお金などを使って、環境を守るという行動をしていくというようなことは、まだ、不十分ということが中間報告で出ている。

この気軽に参加できる環境の創出というのが、情報が与えられてそこから選ぶことも一つだし、「今後の取組」にある事業も、多分創出のうちの一つではあるとは思いますが、県民としての意見になるが、気軽に参加できる環境というのは、具体的に一体どういったものが用意されるのかなというのがイメージしにくい。

場所が増えればいいのか、そういったことを教えてくれたり、一緒に行動してくれる、見本になるような人が増えたらいいのか。その辺が分かるといいと思った。

どういう行動をとってほしいのか、どうしたら行動できるのかというのがもう少し分かるとうい。

(千頭会長)

講座や自然観察会などに出ることだけが学びの場ではなくて、御指摘のとおり、家庭の日々の生活の中で、何か少し小さな気づきなり小さな行動を積み重ねることができるようになれば、それはそれで一つの成果だと思う。

だから、あまり講座とかに引っ張られ過ぎてしまうのも、善し悪しの部分もあるかと思う。

例えば、ごみ分別も環境配慮行動で、それはほとんどの県民の方が実は毎日している。一方で、もりの学舎に行って自然体験する方もいる。毎日の行動と、1年に1回か2回の非日常的な学びと、すごく幅があって、評価するのは確かに難しい。

(藤岡委員)

「今後の取組」についてであるが、岐阜県にブラザーの森郡上というのをっていて、そこで植林活動とか、従業員がツアーを組んで行ってそこで植林をすとかといったことに取り組んでいて、その中で10年15年ぐらいのスパんで、単に植林をすということではなく、そこには貴重な生物がいるのではないかとか、いろいろな興味が湧いてきている。例えば大学の先生に入っただき、そういった調査をして、ギフチョウがいるということが分かり、そういうものを保護するということに活動が少し発展したり、その中で、郡上市役所の方や、森林組合の方や、そういういろいろな事業体との連携というのは自然に取れてきている。

一方で、例えば、小中学校とどのように連携すればいいかというようなところは、できるという気持ちはあるが、アイデアがあまり生まれて来ないので、ワークシートでいろいろな活動を愛知県目で見えていただいて、もっといい成果が出るためのコーディネートをするとか、先ほどの篠田委員が言われた観点で、つなげていただくようなことがあるとよりよい活動というものが見えてくると思うので、具体的に少し盛り込んでいただくとうい。

(千頭委員)

情報発信はWebで行うとのことだが、それ以外の日常的なコーディネートの支援はどうか。環境学習コーディネーター事業の中で、問合せがあれば、団体につないだりなどされているのか。

(事務局)

環境学習コーディネーターはあいち環境学習プラザで実施をしており、環境学習を実施したい学校や、企業からの問合せがあれば、対応をしている。参考資料「環境学習コーディネーターの活用について」に事業の説明がある。

問合せをいただくと、環境プラザで所有している講師のリストなどをもとに、団体とつなぐこともしている。

企業が自らのノウハウを生かして、環境学習に取り組みたいということであれば、連絡をいただければ、コーディネーター事業を活用して、連携協働につなげていくサポートを県で行いたいと考えている。

(藤岡委員)

企業側からもこの制度を活用させていただきたいと思う。一方で、企業側からはこのようなアイデアに気が付かないこともあるので、そこに対して、県としてさらにアグレッシブにこういう活動をしていただきたい。例えば、ワークシートで、活動が見えているときには、この活動を足せば、さらなる相乗効果が見込めるというようなことを、積極的に働きかけをしていただきたい。

(中野委員)

それぞれの主体で得意・不得意があると思うので、学校教育機関、行政などそれぞれの足りない部分を補うために、連携や協働が必要になると思う。

企業が提供できることはあるが、それが本当に学校教育機関が不足に思っていることなのかどうかは、その立場でないと分からない部分もある。

単に講師派遣や資料作成の依頼であればできるが、例えば学校だと、フィールドが不足しているとすると、企業が保有している森や海など自然教育につながるフィールドを企業が提供する。

負荷の重いものには参加がしづらいとあったので、例えば家族旅行でフィールドへ出向いてその中で何らかの学習をしてもらおう。学習一辺倒だった場合、子供も飽きたりするので、プログラムの一つとして組み込み、宿泊をしながら1泊2日で学ぶ。その場合の講師は、行政、学校関係者などと相談をする形になると思う。

やはり、企業側も不足しているものが分からないと何を提供すればいいのか分からない

ため、県には、それぞれの得意・不得意な部分を組み合わせるところの機能を果たしていた
だけると連携が進むと思う。

(千頭会長)

県の役割が何かというのはすごく難しい。市町村の現場であれば、地域の事情をよく知っ
ている市町村の方、地域の活動団体との方との接点生まれやすいが、県が県下の全ての情
報を一元的に管理し、全てをマッチングするというのは、現実的には難しい。

県の役割は、環境教育においては、とても難しいように思う。今の話だと、それでもやは
り県がもっと積極的にマッチングや情報提供でつないでいくような役割を果たせるのでは
ないかという御指摘だと思う。

(篠田委員)

私たちは、12年ほどモリコロパークで都市整備協会の予算で環境学習のプログラムを実
施している。ほぼ毎日実施しており、1プログラム当たり30人、年間では1万人ほどにな
る。ここ5、6年では、重度障害者なども対象として受け入れており、障害者の方は電動車
椅子で遠くからモリコロパークまで来られるため、バスがあるといいと感じる。そういう面
で県のサポートを期待する。

県の役割は、直接的に環境学習に関わることだけではない。環境学習は、行政や企業や団
体でもサポートすることならでき、それにより環境教育が成り立っていく。それぞれの立場
でできることを、今後この協議会の場で考えていくと活動しやすくなる。

(千頭会長)

利用に一定の制約はあるようだが、市町村の中で公用車、公用バスを使えるようにしてい
るところはある。企業でも保有しているバスを、市民活動団体などに貸し出しているところ
もある。支える側の役割も大切だと思う。

学校においては、移動手段はすごく大きな課題だと思う。

(吉川委員)

学校は、小学校も中学校も、総合的な学習の時間等で環境教育を実施しているが、地域の
学習資源を基に行っていたり、伝統的にやっており継承しているものもある。

先ほどのコーディネート事業はいいと思うが、ただ紹介をするのではなく、顔がつながら
ないと駄目ではないかと思う。ネットで閲覧できる情報を増やすよりも、顔がつながる場が
必要ではないか。

県内の環境教育の様々な主体がエキスポ的に取組を紹介し合うだけではなく、その中に
互いに関わり合えるワークショップなどがあると、主体同士の出会いや交流が生まれ、思い
もしなかった取組が生まれる可能性がある。それは研修ではなく、ネット発信ではなく、い

かにコラボを生むかということだと思ふ。その中の1主体として教員も入る。現場の願いや子供たちの声を届けるという面で参加したい。そのような場が、年に、1、2回でもあり、継続して開催されると、すごく広がりが出てくるのではないかと思ふ。

(千頭会長)

参考資料「県の今後の取組について(案)」で、環境学習コーディネート事業で活躍されている講師の方の研修は今も行われている。このコーディネート事業で活躍している講師の方々20名というのは、日頃の活動は地域で主体をつなぐような活動をされていらっしゃる方である。

来年度新規の多様な主体の連携・協働促進事業は、100名を対象に2回実施して、連携が促進できるかは疑問だが、今の御指摘に答えられる研修事業を考えているのかどうかを、補足をお願いする。

(事務局)

来年度の取組として考えている多様な主体の連携・協働促進事業は、学校、事業者、NPOなど、様々な主体に参加していただき、今後の取組を進める上で基礎的な部分の知識を増やすことを目的とした座学、アドバイスいただいたようなそれぞれの団体からの取組の紹介も含めたワークショップなどはあったほうが良いと考えている。研修の内容については、事務局でブラッシュアップをしていきたい。

多様な団体が集まれる機会については、愛知県では、SDGs AICHI EXPOというものを毎年10月に常滑市のSKY EXPOで開催している。そこには、企業や高校、大学からも出展をいただいている。当課の事業であるエコアクション推進フェアでも、令和5年度は豊橋市で、企業、NPO、学校など30団体に出展いただいた。同フェアでは、あいちの未来クリエイト部の高校生が、ステージで発表するなど、いろいろな団体が楽しく交流できる仕組みもある。

そういう機会を活用しながら、環境学習を進めていきたい。

(大鹿会長代理)

愛知県は、環境局、教育委員会、SDGsの企画課のそれぞれでやっている状態で、横の連携ができていない。教育委員会を通して学校現場へ情報提供ができていない。

今、高校では必ず「探究的な学び」をしなければならないという状況で、学校の先生は地元のテーマで、自治体や企業の人と連携しなければならないが、何をやっていいのかわからず悩んでいると聞く。この話を全部つなげれば企業も自治体も協力できる。小学校、中学校も総合的な学習の時間で必要としている。

愛知県にはユネスコスクールが100校以上あるが、ユネスコスクールとして活動していくことは、新規でどう子供たちの学びを進めるかという話になる。

お互い課題を抱えているが、やはりいいものが伝わっていないので、そこを是非つなげていただきたい。それを踏まえて、先ほどのワークショップは、何となく大勢集まるより、どこかにターゲットを絞って、学校の先生方に学んでもらうという立場で、企業と自治体がうちはこういう提供ができるという形で進めてもらったほうがいいと思う。

教育委員会から話を出してもらい、実施したらいいと思う。

(新海委員)

何のために環境教育、環境学習を行っているのかを、私たちがこの中間地点でもう一度考え直す必要があるのではないかと。2018年から2030年までの計画期間で、5年ごとに計画を見直すとなり、今回中間評価をした。しかし、世界的にも国内でも環境問題、気候変動問題は深刻化している。企業の新たな技術開発など新しい動きもあるが、2030年までにSDGsの達成は難しいと言われている。地球環境にも限界があると言われている。その中でわたしたちは生きていて、子どもたちにその状況を残していく。残す状況が少しでもよくなるようにと環境教育を行っている。

行政の縦割の話があったが、愛知県の環境部局、地球温暖化、生物多様性、資源循環、自然環境などは連携をして愛知県としてどのような環境学習を実践していくのかという議論をしていただきたい。NPOや学識者、企業もどのような内容や手法を足していけばよりよい環境学習や環境学習の仕組みをつくることができるか、この協議会等で議論していきたい。

地球環境問題の歯止めになる環境学習を実施していくためにもどのような環境学習の実践や仕組み、2030年までに何をどのように取り組むのかを議論する場が欲しい。

やはり目指すべきビジョンとそれに向けて何をしていくかということを考えていくべきではないか。

(千頭会長)

私は、市町村では部局横断型でいろいろな新しい取組をやっていると評価をしている。決して全市町村とは言わないが、企業とNPOの間で持ち合うようなものもやっており、そこから新しい動きもいっぱい出てきている。

ただ、県という大きな組織の中で、今、御指摘のあった横のつながりは苦しいところがある。

(新海委員)

県は市町村が行っていることの情報収集をしてさらに広域の県がすべきことを実施する。市町村の支援をする、市町村にはない企業との連携をつくるなどの役割があると思う。県として何をやっていくかを議論する場も必要である。

NPOにも課題がある。これまで実践者、指導者が高齢になってきている。若い世代の参

加、世代交代が課題となっている。愛知県には、高校生や大学生を対象にした施策があるが、若い世代が継続的に担っていきけるような支援や施策も必要である。

(千頭会長)

今回、中間評価をして6年後2030年を迎えるまで、計画はそのままなのか、計画自体に少しメリハリをつけるようなことをするのか、どうか。

(事務局)

行動計画の中で、様々な機会を環境学習の場として活用できるように、身近な事例を具体的に紹介し、気軽に参加できる環境を創出して自発的な行動を促すなど、環境問題を主体的に取り組むことができる行動する人づくりを進めていくということを謳っている。

中間評価を行ったことにより得られた知見等を踏まえ、協議会で取り組んでいきたいと考えているので、お力添えいただければと思う。

(伊藤指導主事)

先ほど大鹿会長代理からもあったが、高等学校全ての学校で探究的な学びを進めていくということが求められている。主に総合的な探究の時間で行っていくということになっている。学校としても、取り組みたくても情報が足りなかったり、何ができるのか分からないということがあある。やはりそういったところで連携が非常に重要になる。

例えば、中山間地域にある学校では、自然が豊かで日頃から自然に接する環境があるが、都市部においても、例えば明和高校は名古屋城の周りに生息するたぬきの研究を長年やっており、昨年、文部科学大臣賞を受賞した。そういった都市部でも身近なところで環境は学ぶことができるということを発信するとともに、先進的な取組を学校間でもしっかりと共有し、企業、地域の方々からの支援を受けて環境教育を進めていく必要があると思った。また、部局を越えて、しっかりと連携を図っていきたい。

(富田委員)

市では、広報や回覧など、自治会に協力してもらったりして多くの情報を流しても、興味のないものは見られない。ホームページに掲載したり、ほかの媒体をどこか見やすいところに置いたりなどはしているが、情報が欲しいと思っていない人にとっては、どんないい情報でも、価値がない。

市は、地元と密着しているため、何かやるときには必ず地元の中に入って、説明ではなく、御意見をいただく。そうすると、お年を召した方より、若い20、30代の方のほうが、よく考えているように見える。お年を召した方は、経験だけで物を言われているのが見て取れる。

いかに、この20、30代の方に、興味を持ってもらえるかというのが我々の仕事だと思っている。

(近藤委員)

市町村では、環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画などで市町村の役割の中で、環境教育の推進について、記載をしている。市町村は、教育委員会、小中学校、保育園を所管しているため、授業に出向いて講座などをやっている。高校との連携をしたいと思っても伝手がなかったりする。県に、仮に今の話で求めるならそういったところのつなぎ合わせをしていただくと新たな展開につながると思う。

(松尾委員)

私たちの事例を考えると、この一年でもいろいろなところと連携している。

三つの事例があり、製材所が地域の木材を使うということで、工場見学に来てほしいと声かけがあり、その木材で子供たちが工作をしたり、地域貢献活動ということで障害者のためのカウンタースペース、木材で作ったものを提供いただいたというような、そんな流れがあった。

そのほか、高校の畑を利用させてもらった野菜づくり、中学生が作ったSDGsをテーマにしたかるたを子供たちにプレゼントしていただき、一緒に遊んだりした。

そういった事例をWebページでたくさん紹介するというような方向で動いていただいているということだと思う。地域に目を向けていくと、点ではないつながりが見えてくる。

少子化の問題は、すごく大きなテーマで、豊田市でも幼稚園に来る子が、今年は3,300人だが、来年は3,000人を切る。6年後2030年、その先の2040年2050年に、この環境学習によって、環境を守るために動いてくれるような人がどれだけ育つかというのはすごく大きなターニングポイントに差し掛かっているように思う。

(野崎主査)

大鹿会長代理からの意見は、教育委員会が直面している問題だと思う。私自身も学校で勤務していたときにも感じる場所があったので、取組を考えていきたい。

(千頭会長)

本日の資料2以降の全体が中間評価でワークシートを作成し、個々の事例について整理をし、アンケートやヒアリングもかなりしていただいた。

課題をもう少し書いたほうが良いという新海委員の御指摘や、何人かの方々から連携の必要性についての御指摘があった。

最後の今後の取組については、なぜこの取組が出てきたのかつながりが見えなかったもので、少し補強する方向で、あとは私と大鹿会長代理に預けていただきたい。

ただ、評価だけでなく、これから2030年までの間にもっと何に力を入れるべきかということを考えるための場であると思うので、事務局には来年度の冒頭で、この中間評価を受けて、2030年までに県として力を入れていきたいこと、そのためにこの場で、議論してほしい。

いところを明確に出していただきたい。

(川村委員)

環境というのは、企業を始めとして県民、学校、団体という主体があり、それぞれ率先して、活動している。それだけ主体の幅が広いと、まとめることは難しいと感じる中で、縦割りではないかというお話をいただいたので、それについては今後しっかりと勉強していく。

今後の取組について提示をさせていただいたが、情報提供という部分では県が持っている、各団体についての情報についてWebでも見せたほうがよいのではというところから始まり、コーディネートも、県が場を設定すれば、やる気のある方が集まってきて、新たな動きも生まれるのではないかという思いもあり考えたものである。

これから6年間この計画は続くが、中身はこれからアップデート、ブラッシュアップしていきたい。

協議会の場での議論が糧として、必ず生きるような形で見直しをしながら、今後進めていきたい。